第13号様式

従業員市内居住状況報告書

令和　　年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

　尼崎市企業投資活動促進奨励金支給要綱第５条第５項の規定に基づき認定を受けた事業に係る事業所における、尼崎市外から市内へ転入した常勤従業員について、下記のとおり報告します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 届　　出　　者 | 所在地 |  | | | |
| 事業者名（法人名・屋号） |  | | | |
| 代表者名（肩書・氏名） |  | | | |
| 認定番号 | 第　　　　号 | | | |
| 認定年月日 | 令和　　年　　月　　日 | | | |
| 事業開始年月日 | 令和　　年　　月　　日 | | | |
| 担当部署  及び担当者名 |  | | 連絡先 | Tel:  Mail: |
| 市内居住世帯等 |  | | 世　　帯　　数 | | |
| 新規転入世帯 | | 世帯 | | |
| 上記のうち  住宅を取得等した世帯 | | 世帯 | | |

（注１）報告時の前年４月１日（事業認定申請日（以下「申請日」という。）が前年４月１日以降の

　　　　場合は申請日）から本年３月31日（事業開始日から２年を経過する日（以下「転入期限」

　　　　という。）が本年３月31日以前の場合は転入期限）までの世帯数を報告すること。

（注２）常勤従業員に対し、本制度の周知を図ること。